

あきた 市議会だより

No.137

平成22年
2月1日



「ジョヤサ、ジョヤサ！」梵天祭に元気よく参加するぞ！（下北手小学校のみなさん）

11月臨時会・12月定例会の概要 2～3P

20年度一般会計・特別会計決算を認定

一般質問 4～7P

提出した意見書、請願・陳情の結果 … 7P

決算特別委員会、常任委員会の審査から … 8P

発行／秋田市議会

編集／あきた市議会だより編集委員会

〒010-8560 秋田市山王一丁目1番1号

電話 018(866)2233 FAX 018(865)7857

ホームページ <http://www.city.akita.akita.jp/council/>

「あきた市議会だより」は
再生紙を使用しています



市の家族・地域の絆づくりキャラクター「テッテ」

11月臨時会・12月定例会の概要

11月25日

12月2日～22日

11月臨時会では、条例案4件、補正予算案2件、単行案2件をすべて可決・承認しました。
12月定例会では、20年度一般会計および特別会計歳入歳出決算を認定しました。また、秋田市職員給与と条例等の一部を改正する件などの条例案6件、秋田市ポートタワーおよび秋田港振興センターの指定管理者を指定する件などの単行案8件、補正予算案12件、議員提案による意見書案2件を可決し、陳情3件を採択したほか、人事案5件に同意しました。

主な議案

11月臨時会

秋田市職員給与と条例等の一部を改正する件など条例案4件を可決しました。また、国の緊急雇用対策の拡充に呼応した事業として、市有施設の除雪作業等を行う作業員47人を雇用するためなどの補正予算案2件、秋田市大森山動物園会計への繰入額を変更する件など単行案2件をすべて可決・承認しました。

条例

秋田市議員報酬、報酬等の額およびその支給方法に関する条例の一部を改正

市議会議員の期末手当の支給割合を3・25月分から3・00月に引き下げるため改正しました。

・施行期日 21年12月1日から



12月定例会

20年度決算

20年度の秋田市一般会計および特別会計の決算については、10月20日から23日までの4日間審査した後、12月定例会で認定しました。決算の概要および決算特別委員会の委員は次のとおりです。

決算の概要

一般会計および特別会計の予算現額1千855億2千903万6千円に対し歳入決算額は1千749億7千796万9千円で、執行率は94・3％（19年度96・8％）でした。また、これに対応する歳出決算額は1千717億6千780万5千円で、執行率は92・6％（19年度95・6％）となり、歳入歳出差引額は32億1千16万4千円となりました。このうち21年度への繰越財源3億2千879万2千円を差し引いた実質収支額は28億8千137万2千円の黒字決算となりました。

決算特別委員会

委員長	藤田正義
副委員長	伊藤巧一
委員	赤坂光一
	小木田喜美雄
	菅原博文
	今川雄策
	相原政志
	鳥井修
	堀井明美
	加賀屋千鶴子

予算

国の制度改正や国・県の補助内示に伴う事業のほか、急を要する事業で編成されています。

制度改正関係事業

生活保護費

生活保護の母子加算が21年12月から復活することや、保護人員数および保護世帯数の増加などに伴い増額します。

・補正額 7億9千721万6千円

幼稚園就園奨励事業

保護者の負担軽減等を図るための幼稚園就園奨励費補助金の補助単価を国が引き上げたことなどに伴い増額します。

・補正額 4千187万4千円

特定不妊治療費助成事業

特定不妊治療を指定医療機関で行った場合の助成金の1回当たりの上限額が10万円から15万円（1年度当たり2回まで）に引き上げられたことなどに伴い増額します。

・補正額 297万5千円

国・県補助関係事業

防災情報通信設備整備事業

通信衛星を用いて防災情報や国民保護に関する有事情報を送信する国の全国瞬時警報システムに接続するため、専用小型受信機等の整備を行います。

・補正額 138万6千円

消費者庁行政活性化事業

消費者庁ホットラインに参加することに伴い、苦情相談等の増加が見込まれるため消費生活相談員等を増員します。

・補正額 101万6千円

障害者就労訓練設備等整備事業

ア 設備整備等事業

就労移行支援、就労継続支援等の新体系へ移行する施設に対し、設備整備等に要する経費について助成します。

- ・対象 社会福祉法人友睦会ユートピアやまばと
- ・グループホーム等改修事業
- ・アパート等賃貸物件を活用してグループホーム等を行っている施設のバリアフリー化等の工事に要する経費について助成します。

- ・対象 社会福祉法人秋田県社会福祉事業団ケアホーム彩
- ・補正額 計548万円



ユートピアやまばと作業風景

橋りょう整備事業

- ・通行止めとなっている本田橋の早期開通を図るため、旧橋の一部撤去を行います。
- ・補正額 3千万円

住宅・建築物耐震化促進事業

- ・秋田市耐震改修促進計画の見直しや地震防災マップを作成す

- るとともに、耐震改修促進パンフレット作成やイベント開催などの普及啓発活動を行います。
- ・補正額 1千500万円

その他の事業

修学一時資金緊急支援金交付事業

- ・市民の教育費負担を軽減するため、本人または子弟の大学、短大、専門学校への修学資金として教育ローンを借り入れた方のうち、配偶者の所得と合わせた所得額が一定以下の方に対し、利子補給金を交付します。また、教育ローンを借りられず、秋田県社会福祉協議会生活福祉資金就学支度費等を借り入れた方に対し、給付金を交付します。
- ・利子補給金 利子全額（1人当たり10万円限度）
- ・給付金 10万円（生活福祉資金等の借入額が10万円を下回る場合は、その額）
- ・補正額 1千325万1千円

児童福祉施設整備費補助金

- ・待機児童を解消するため、保育所の分園設置にかかる施設整備に要する経費について助成します。
- ・設置場所 保戸野八丁（旧市

長公舎

- ・定員 30人
- ・開所日 22年4月1日
- ・補正額 5千465万6千円

予防接種事業

- ・高齢者に対する季節性インフルエンザ定期予防接種において接種者の増が見込まれることから増額します。また、日本脳炎の新ワクチンが使用可能となったことに伴い接種者の増が見込まれることから増額します。
- ・補正額 3千56万3千円

林業施設災害復旧事業

- ・7月に発生した梅雨前線豪雨により被災した林業施設および山腹崩壊した林地について復旧工事を行います。
- ・被災した林道および林地 湯ノ里線、道川線、新城線、女米木地区
- ・補正額 4千598万4千円

小学校スクールバス購入経費

- ・下新城小学校へ統合予定の金足東小学校の児童を送迎するため、スクールバスを導入します。
- ・補正額 599万円

条例

秋田市職員給与条例等の一部を改正

- ・職員の1週間当たりの勤務時間を短縮し、勤務時間の割振りを変更するとともに、必要な勤務条件について整備するため改正しました。
- ・施行期日 22年4月1日から

秋田市立学校設置条例の一部を改正

- ・金足東小学校を下新城小学校に統合することに伴い、金足東小学校を廃止するため改正しました。
- ・施行期日 22年4月1日から

秋田市文化会館条例、秋田市公民館設置条例および秋田市女性学習センター条例の一部を改正

- ・中央公民館等の文化会館内への移転に伴い、文化会館の第二会議室等を廃止し、中央公民館と女性学習センターの位置を「大町二丁目3番27号」から「山王七丁目3番1号」に改めるため改正しました。
- ・施行期日 22年4月1日から

秋田市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正

- ・農業集落排水事業および個別排水処理事業に地方公営企業法を適用し、これらの事業と下水道事業の組織を一元化するため改正しました。
- ・施行期日 22年4月1日から

単行案

秋田市ポータルタワーおよび秋田港振興センターの指定管理者を指定

- ・指定管理者 株式会社東北ダイケン秋田支店
- ・指定期間 22年4月1日から27年3月31日まで

人事

教育委員会委員

- ・米本 かおり 氏（新任）

人権擁護委員

- ・高井 志津子 氏（新任）
- ・今野 謙 氏（新任）
- ・山本 尚子 氏（再任）
- ・吉田 明子 氏（再任）

聞きました

市政全般にわたり、
9人の議員が質問しました。

本会議での質問者順に、質問項目および
主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

秋水会 菅原博文

◇市長の政治姿勢◇防災◇秋田県・市町村協働政策会議◇中通一丁目地区市街地再開発事業◇大森山動物園と大森山自然動物公園(仮称) 基本構想◇観光政策

今後の公共事業の進め方は

問 国では公共事業費を大幅に削減する方針を示していますが、地域の雇用を支える観点から、本市においては、公共事業を今後どのように進めていくのですか。

答 公共事業が地域経済や雇用を支える基幹産業であること、地方の社会資本整備が不十分であることを考えれば、見直しの必要性については理解できるものの、地域の実情に合わせ、住民の意思を尊重した上で行われなければならないものと考えています。公共事業の見直しに当たっては、地域の実情や事業の必要性などを総合的に勘案し、住民に大きな影響を及ぼすことのないよう、全国市長会等を通じて主張していきます。

竜巻注意情報への今後の対応は

問 地震と違い、竜巻が来る兆候は、ある程度自分の目で判断でき、気象台からの情報もわかりやすくなっていますが、10月30日に能代市で発生した際の教訓をどう生かし、今後、竜巻注意情報にどう対応していくのですか。

答 竜巻注意情報を有効に活用するには、この情報がどのようなかを市民にPRし、危険を回避するためにとるべき行動や注意点などを十分理解してもらうことが不可欠です。今後は、気象台との連携も視野に入れ、市民の意識啓発に努めるとともに、情報発表後の限られた時間で、市としてできる有効な対応策を検討していきます。

市民クラブ 齊藤 勝

◇市長の政治姿勢◇中通一丁目地区市街地再開発事業◇秋田駅―土崎駅間の新駅設置◇地域における行政サービス◇子育て支援◇農工商連携◇斎場へのアクセス道路

外旭川地域センターの存続を

問 地元住民の声に応え、外旭川地域センターをコミュニティセンターへ移行せずに残し、職員を常駐させるべきではありませんか。

答 北部地域では、(仮称)北部市民サービスセンター開設予定の23年度を目標に、地域センターのコミセン移行について、各地区で説明会や協議を重ねています。こうした中で、地域の希望により前倒しで移行した地域がある一方、存続を強く望む声があることは承知しています。地域の理解を得ること、地元意向を尊重することは大前提であり、今後は、各地域の状況に配慮し、存続を含め、柔軟に取り組んでいきます。



外旭川地域センター

「赤ちゃんの駅」の設置を

問 親子で外出する機会を増やすため、赤ちゃんの授乳やオムツ替えができる、赤ちゃんの駅を設置する考えはありませんか。

答 20年12月に実施した次世代育成支援に関するニーズ調査では、子育て家庭にとって、親子で立ち寄りやすい場所が子供や子育てに配慮されているかどうか、外出のポイントとなるとの結果が得られています。このような状況や市長公約を踏まえ、現在、ベビーカー、ベビーベッド、授乳設備など、子育てに優しい機能の設置を促進するため、商店街や中小の店舗に対する補助制度を検討しており、これらの商業施設などを赤ちゃんの駅として指定する仕組みを構築したいと考えています。

フォーラム21 人見高司

◇人口減少社会において予測される変化への対応

新総合計画策定に当たっては 市民合意を

問 厳しい財政状況について市民と認識を共有し、総合計画を策定すべきではないですか。

答 本市の将来を展望するには、人口減少等の社会経済情勢、新政権が打ち出す改革路線への対応など本市を取り巻く環境を的確にとらえる必要があります。これらの環境要因は、総合計画策定の前提となり、市民とともにまちづくりを進めていく上でも共有すべき事項です。そのため、計画策定に当たっては、アンケートや対話集会などあらゆる機会をとらえて市民と情報共有を図り、積極的に計画策定に反映させ、まちづくりの方向性や手段が市民にわかりやすいものになるよう努めます。

町内会組織の実態把握と支援は

問 町内会組織の活動の実態を把握し、財政的な支援だけでなく、実態に即した支援を行うべきではありませんか。

答 少子高齢化の進展に伴い、地域自治を進める上で重要な役割を担う町内会においても、会員の高齢化や担い手不足等により、運営に支障を来しており、危機感を募らせた声などが寄せられています。そこで、町内会の現状を把握するため、実態調査を実施することとし、その手法や内容を検討します。また、支援については、実態調査結果を分析し、改めて研究していきます。

社会・市民連合 藤田正義

◇市長の政治姿勢◇地方分権改革と税財政◇市町合併の評価◇経済・雇用問題◇まちづくり◇環境問題◇食育と学校給食への地元農産物の供給拡大◇木材の活用◇校務用パソコンの配備◇消防団員の処遇改善◇古い消火器の取り扱い◇お堀の水質

緊急経済・雇用対策の効果は

問 格差や貧困が広がる中、雇用をめぐる状況と、緊急経済・雇用対策の効果について、どのように認識しているのですか。

答 ハローワーク秋田管内の有効求人倍率は、昨年来、依然として低水準で、予断を許さない状況です。本市では、速やかに緊急経済・雇用対策本部を立ち上げ、さまざまな対策を講じてきましたが、中でも、ふるさと雇用再生事業と緊急雇用創出事業は、計416人の雇用を創出し、有効求人倍率の回復に一定の効果をもたらしました。今後、迅速かつ機動的に、効果のある雇用対策に取り組めます。

家庭系ごみの有料化の前に

問 家庭系ごみの収集を有料化する前に、ごみ出しルールの徹底と分別収集を粘り強く進めるべきではありませんか。

答 これまで、ごみの減量目標達成のため、ごみ減量・分別井戸端会議やごみ減量キャンペーン、事業所の訪問指導などの施策を展開してきました。その結果、事業系ごみ等については一定の成果があったものの、家庭系ごみは目標に届かない状況です。また、県内各市町村と比較し一人当たりのごみの排出量が多いこともあり、家庭系ごみの有料化の必要性について秋田市廃棄物減量等推進審議会に諮問したところです。ごみの減量には不断の努力が必要であり、ごみ処理の現状や減量の必要性を広く理解していただくとともに、生ごみの水切りや資源化物の適正分別について、引き続き粘り強く啓発に努めていきます。



土崎南小学校で開催された、ごみ減量・分別井戸端会議

公明党秋田市議会 成沢淳子

◇市長の政治姿勢◇国の事業仕分けの評価結果が及ぼす影響◇行政改革◇子育て支援◇健康長寿社会への取り組み◇教育問題◇北部地域の諸問題

国の22年度税制改正の影響は

問 政府税制調査会において、所得税と住民税の一般扶養控除廃止、自動車関連諸税の暫定税率廃止、租税特別措置の見直し等が議論されていますが、このような改正が行われた場合、本市にどのような影響があるのですか。

答 検討項目として取り上げられている項目のうち、一般扶養控除については、住民税では24年から廃止予定で、税負担増となりますが、救済策として新たな税額控除制度も検討されています。他の項目についても政府・与党内でさまざまな議論があり、現時点では税制改正の詳細が明らかではないことから、今後も情報収集に努め、適切に対応します。

コンビニエンスストアと連携し、市民サービスの向上を

問 市民ニーズにきめ細かに対応する機能を有するコンビニエンスストアと連携し、市民サービスの向上を図るべきではありませんか。

答 近年、災害時支援や警察と連携した防犯活動など、地域における安全安心の拠点としての取り組みを進めたり、行政と連携して市税等の納付を実施している店舗もあるなど、コンビニエンスストアとの連携には一定の効果が見込めるものと認識しています。引き続き、市民ニーズを適切に把握し、費用対効果等も検証しながら、より利便性の高い市民サービスの提供について検討していきます。

聞きました

市政全般にわたり、
9人の議員が質問しました。

本会議での質問者順に、質問項目および
主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

市民のみかた 佐藤哲治

◇市長の政治姿勢◇財政運営◇中通二丁目地区市街地再開発事業◇指定管理者制度◇福祉行政◇市立秋田総合病院の経営形態◇上下水道◇消防◇市道の未登記部分への対応◇河辺雄和両市民センター

市長等の給与や市議会議員の報酬減額の動きに対する認識は

問 財政上の理由等から、市長、副市長および教育長の給与や市議会議員の報酬を減額する他の団体の動きをどう認識していますか。

答 特別職等の給与を特例的に減額措置している団体は相当数あり、中核市では、21年4月時点で半数を超える市で実施されています。その理由に、財政状況の悪化を挙げる市が多く、厳しい社会経済状況への配慮や一般職の給与減額を実施するためという市もあります。こうした動きは、本市を含め、各首長が、厳しい財政状況等を踏まえ、市政運営への覚悟を示しているものと考えます。

市長公用車更新の必要性は

問 市長就任後に、市長公用車として新車を購入する必要はあったのですか。

答 市長公用車は、燃費に優れ、環境にも優しいハイブリッド車を選定し、日常の移動はもとより、長距離に及ぶ県内外の出張や、災害時における多面的活用など、公務上の特性を勘案して更新したものです。公人としての安全性の確保や、分刻みでの公務遂行におけるスケジュール管理に柔軟かつ迅速に対応できていることなど、これまでの使用状況を見ても、十分その役割を果たしていると考えています。

秋水会 小野寺 誠

◇市長の政治姿勢◇農業施策◇公園の維持管理◇教育行政◇雇用対策◇人事異動◇河辺地域におけるマイタウン・バスの運行

小中学校の統廃合に伴う 空き校舎等の活用は

問 空き校舎を社会福祉法人、企業、NPO法人等に活用させる考えはありませんか。また、跡地の活用をどのように考えていますか。

答 廃校後の校舎や跡地の活用は、地域にとって重要な課題であり、有効活用が望ましいと考えています。廃校後の施設は、一義的には教育財産としての活用を地域と協議しますが、先ごろ公共施設の利活用を全庁的に検討するため、秋田市公共施設利活用検討委員会が設置されたことから、同委員会ならびに関係部局と連携し、今後の利活用について幅広く考えていきます。



今後の利活用策について検討していきます

市長のトップセールスの展開は

問 22年度は、企業誘致、観光や農産物のPRに関する市長のトップセールスをどのように展開していくのですか。

答 企業誘致については、県外企業や既存誘致企業本社のトップとの面談に努め、直接、本市の立地環境等をPRするとともに、さまざまな機会をとらえ、積極的に誘致活動を行います。観光や農産物についても率先して情報発信し、交流人口の拡大と物産振興につなげます。今後は、全国各地でのキャンペーン活動や物産展への参加を検討するほか、県や関係団体と連携して北東アジア地域諸国におけるPR活動の機会を設けるなど、トップセールス活動を可能な限り展開していきます。

秋水会 齊藤善悦

◇市長の政治姿勢◇第11次秋田市総合計画等
◇産業振興◇行財政運営◇地域の諸課題

県と市の関係の望むべき方向は

問 施策の推進における県と市の関係の望むべき方向はどのようなものですか。

答 県とは、県・市町村協働政策会議で、観光振興、下水道、道路維持など7項目の機能合体について協議しているほか、さまざまな機会をとらえ、連携を深めています。また、基礎的自治体としてこれまで、市民へのサービス向上や事務の効率化、裁量権拡大につながる権限の移譲を県に求め、年次計画的に受け入れています。市民福祉の向上といった目的意識を常に念頭に置きながら、適正かつ明確な役割分担の下、真に実効ある連携・協働体制を今まで以上に強化していきます。

国の農業政策の動向と 本市の新年度の農業施策は

問 戸別所得補償制度や農地集積を含む国の農業政策の動向と本市の新年度の農業施策の内容はどのようなものですか。

答 国では、戸別所得補償制度の23年度本格実施に先駆け、22年度は、米戸別所得補償モデル事業と水田利活用自給力向上事業を実施し、農家所得を一定水準補償するほか、補助金体系を簡素化します。一方、重点作物などの助成単価の引き下げにより、農家の生産意欲の減退や担い手への農地集積の停滞が懸念されています。国の来年度予算は、まだ不透明ですが、本市農業の振興には、担い手の確保・育成対策や、米を基幹とした複合経営の促進などに引き続き取り組む必要があります。



稲の収穫作業風景

秋水会 小木田喜美雄

◇市政経営に対する市長の基本姿勢◇中心市街地の活性化◇農林業の諸問題◇消防行政◇絆づくり◇スポーツ振興◇市民サービスセンター

指定管理者の選定基準は

問 現在の指定管理者が次期指定管理者に応募した場合の実績評価を含め、指定管理者の選定基準を統一すべきではありませんか。

答 現在は、所管部局が施設の設置目的等に合わせ基準を設定していますが、必ずしも整合性が保たれているとは言えず、今後、指定管理者運用庁内協議会を通じて調整機能の強化を図ります。また、現指定管理者の実績評価については、その強みやノウハウを、事業計画書など審査項目全般にわたって十分発揮できるものと考えられるため、基準に実績評価を設定しなくても、おのずと適切な評価につながるものと考えています。

スポーツ施設の有効活用を

問 スポーツ施設の利用申し込みが増加し、日程調整が困難となっている状況を踏まえ、日程調整会議のあり方を工夫するとともに、県立武道館の多目的スポーツ施設としての利用を県に要請すべきではありませんか。

答 今後は、スケジュール調整会議の円滑な進行のため、秋田市体育協会等を通じて、同一競技の団体に事前調整を依頼するなど、利用団体の理解が得られるよう努めます。また、県立武道館は、通常の体育館と比較して床が柔らかく、球技には適さないと伺っています。が、武道以外にも活用されていることから、利用できる種目について県と協議します。

意見書を提出しました

秋田市議会の意見として、国会および関係行政庁に提出しました。
○改正貸金業法の早期完全施行等に関する意見書
○電源立地地域対策交付金の交付期間延長等に関する意見書

請願・陳情の結果について

- ◎採択
陳情
○改正貸金業法の早期完全施行等に関する意見書の提出について
- 電源立地地域対策交付金の交付期間延長等に関する意見書の提出について
- 保育施設及び小中学校におけるフッ化物洗口事業の早期実現について

◎不採択 陳情

- 雇用と生活を守る施策強化に関する意見書の提出について
- 行政サービスの拡充に関する意見書の提出について
- 後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書の提出について
- 日赤・婦人会館跡地再開発事業について
- ヒブワクチン予防接種に対する公費助成について

◎継続審査 請願

- 米価の回復と価格の安定及びミニマムアクセス米の輸入中止等に関する意見書の提出について
- ほか請願1件、陳情3件

決算特別委員会の 審査から

10月20日から4日間開催された決算特別委員会での主な質疑応答です。

問 本市の財政は、基金が増加し、市債残額は減少しており、健全性が確保されているように見受けられますが、100年に1度と言われる経済危機の中にあつては、市民生活の安定と雇用の確保を最優先に考え、基金を取り崩して経済雇用対策を強化するなどの財政出動が必要であつたのではないですか。

答 例年、当初予算の段階では、基金を取り崩すことを前提に予算編成していますが、20年度においては、特別交付税が見込みよりも多く交付されたこと、除排雪経費が少なく済んだことなどにより、結果的に基金が増加したものです。また、20年度の一般会計は19年度に比べて歳入歳出ともに2.2%増加しています。これは、新屋比内町市営住宅の建て替えと西部市民サービスセンターの建設など大規模な事業を実施したためです。歳入については、地方交付税は、地方再生対策費が新設され、算定基礎である基準財政需要額が増

えたことにより増加し、国庫支出金は、国の経済危機対策事業等に伴い財源が増えたため増加した一方で、市税は、企業収益の悪化による法人市民税の減少などにより、19年度に比べて減少しており、21年度以降も回復は難しいと見込んでいます。不況の時ほど、ある程度の財政出動が必要と考えますが、財政指数が、数値上、改善傾向にあるのは、国の政策の影響であり、これまで以上に厳しい財政環境が続くものと認識しています。

常任委員会の 審査から

12月定例会の各常任委員会での主な質疑応答です。

総務委員会

問 職員の勤務時間を1日につき8時間から7時間45分に短縮することにより、時間外勤務手当等の行政コストの増加につながるが、かねないと考えますが、どのようにして事務の効率化を図るのですか。

答 人事院勧告において、勤務時間を短縮するに当たっては、行政コストを増加させないことが大前提であると示されています。本市においても、組織のフ

ラット化による決裁過程の簡素化、職制の見直しによる若手・中堅職員の負担軽減、技能員や再任用職員の能力の活用などにより、実質的な労働時間の短縮を図り、これまで以上に時間外勤務を増やさないという強い決意をもって取り組んでいきます。

厚生委員会

問 秋田市修学一時資金緊急支援金交付事業について、対象を大学、短大、専門学校に入学予定もしくは在学中の本人または子弟に限定した理由は、何ですか。

答 高校生以下は、就学援助や生活福祉資金、母子寡婦福祉資金などの貸付制度、生活保護制度といった既存制度で、ある程度支援が受けられるものと判断しました。本事業の対象とした大学等の学生も、継続的な費用は独立行政法人日本学生支援機構の奨学金制度などの支援制度があるものの、入学金や生活準備費用などの一時的な費用は、現状では支援が手薄と判断し、今回支援するものです。

教育産業委員会

問 セリオンの従業員の雇用問題やテナントの継続問題については、新しい指定管理者の決定後に、交渉し、対応していくと

のことですが、指定管理者制度である限りは、選定された指定管理者の判断に左右されることとなり、実情とは相入れないものと考えます。これらの雇用問題の担保について、どのように考えているのですか。

答 指定管理者に関する制度設計にかかわる今後の見直しの中で、公募要件の中に雇用条件について一定の担保が取れるような条件を付すことについて総務部と協議し、22年度から進めることができるように検討します。

建設委員会

問 公共下水道、農業集落排水および市設置型浄化槽にかかわる事業を一元化するメリットはどのようなものですか。

答 三事業一元化は、事務的な経費の節減につながるほか、施設整備においては、例えば、今後、農業集落排水施設が老朽化し、再構築しようとする場合、近くに公共下水道の設備があればそれを活用するなど、生活排

水処理の選択肢が広がり、より効率的な整備が可能となります。さらに、維持管理においても、単独で発注するより合わせて発注した方が諸経費を削減できるなど、業務を一体的に行うことで、さまざまな効率化が図られるというメリットがあるものです。

議会の動き

11月12日 厚生委員会(閉会中)
建設委員会(閉会中)
13日 秋田市議会災害対策会議(新型インフルエンザ対策)
17日 総務委員会(閉会中)
19日 議会運営委員会
20日 教育産業委員会(閉会中)
25日 11月臨時会
12月2日 12月定例会

24日 教育産業委員会(閉会中)
22日 議会だより編集委員会
20日 総務委員会(閉会中)
1月6日 議会だより編集委員会
26日 議会運営委員会(行政視察(27日まで))

次回の定例会は
2月下旬の予定です

